

あびこ ひろまさ
我孫子 洋昌 議員

様々な意見、答申を 予算・施策に反映されているか

町長 非常に参考になるが、予算編成上の制約がある

意見・答申等は予算案に反映されているか

質問 ①議会が指摘した項目や、町民会議、審議会等からの意見・答申、公区要望等は、新年度の予算編成、施策にどのように反映しますか。

町長 決算監査の意見、議会決算認定特別委員会の審査意見、公区要望や総合計画審議会等の意見等を十分考慮して予算編成を行うよう指示しています。

再質問 議会や各種会議等からの意見で、町政運営に役立つものはありましたか。

町長 住民の皆様の声や議会からの意見は非常に参考になります。全体的に義務的な経費が非常に高まっていますので、相当工夫して予算編成をしなければならぬことをご理解下さい。

質問 ②今年度実施できなかった事業は、次年度どのように取り扱いますか。

町長 次年度は感染症が収束している前提で、必要な事業は再開・継続・発展に

向けて実施する考えです。

再質問 今年度までに完成する「SDGsの進捗度を測るインディケータ」の開発は、予定通り進んでいきますか。

政策推進課長 限られた時間の中で、取り組みを進めているところです。

町内企業等の存続に向けた支援策について

質問 ①近隣の製紙工場の撤退が表面化してからの存続活動が奏功しませんでした。やはり日頃から危機感を持って行動すべきだと思います。下川に立地した企業との関係を継続する施策はどのようなものですか。

町長 条例に基づき必要な支援を講じるとともに、企業が活動しやすい環境の創出、経済交流や友好交流等を通じて、良好な関係を継続したいと考えます。

再質問 企業からの具体的な要望に、町が応えた施策はどのようなものですか。

町長 制度の中で縛りがあるものについて、手続きを町が支援している事例です。

質問 ②町内に本社・事業所を持つが、複数の自治体で事業を行う企業に対しても支援が必要だと考えます。物流や人材確保の面で条件不利地の下川町で企業が活動を続けるための支援策で特別なものはありますか。

町長 特別なものは無いかもしれませんが、規制や手続関係が多くあるため、町が優位性を持つて企業に提供するものが大事です。そのため情報共有、情報交換が必要だと思います。

質問 ③産業活性化支援機構が窓口として実現した町内の事業承継の実績と、今後の推進方を伺います。

町長 当該組織は組織としては事業承継の推進に取り組んでいません。今後は、多様な仕事を組み合わせ、地域全体で雇用を創出し、様々な事業所へ派遣する「特定地域づくり事業」に取り組むことで、事

業承継も視野に入れ、地域産業、地域社会の担い手確保につなげたいと考えます。

再質問 人材不足を含め、廃業を防ぐことが、下川町の重要な課題だと思います。現在の課題、将来的な課題の両方に対し、町民、事業所や個人、様々な方が将来に向けて希望を持てるメッセージを町長から出していただきたい。

町長 企業経営者がしっかりとした理念のもと、賃金体系、休暇、労働環境、福利厚生など条件整備をしていかないと人材がなかなか集まりません。町として制度の中で何を支援できるかをしっかりと考えたいと思います。

もう一つ大きな課題は、コロナ禍で事業を進めていくということが非常に困難な事業者を緊急的にサポートすることが必要ではないかと考えています。

特にサービス業を支援できる体制を作ってまいりたいと思います。